

1 令和2(2020)年度4月補正予算案について

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症に関し、国の緊急事態宣言の対象区域が全国に拡大されたことを受け、県の要請・協力依頼に応じて休業した事業者への協力金の支給を行うとともに、国の緊急経済対策に呼応し、医療提供体制の整備や中小企業の資金繰りの支援等を行うなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成したものである。

I 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額	248 億 7,129 万円	
うち国経済対策分	201 億 5,395 万円	
2 補正後累計	8,698 億 4,600 万円	
【令和元(2019)年度当初予算額	8,052 億 9,000 万円	比 108.0%】
3 補正の財源		
(1) 国庫支出金	78 億 9,319 万円	
(2) 寄附金	5 億円	
(3) 繰入金	7 億 1,600 万円	
(4) 諸収入	157 億 6,210 万円	
II 債務負担行為	17 億 367 万円	

2 令和2(2020)年度栃木県一般会計補正予算案(第2号)

(1) 歳入

(単位:千円)

款	既定予算額 A	補正額 B	補正後 C(=A+B)	備考
1 県 税	250,000,000		250,000,000	
2 地方消費税清算金	88,688,000		88,688,000	
3 地方譲与税	37,297,000		37,297,000	
4 地方特例交付金	1,500,000		1,500,000	
5 地方交付税	129,800,000		129,800,000	
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000	
7 分担金及び負担金	2,797,778		2,797,778	
8 使用料及び手数料	11,308,210		11,308,210	
9 国庫支出金	109,929,470	7,893,190	117,822,660	
10 財産収入	1,491,970		1,491,970	
11 寄附金	260,490	500,000	760,490	
12 繰入金	23,363,991	716,000	24,079,991	
13 繰越金	2,113,590		2,113,590	
14 諸収入	72,624,211	15,762,100	88,386,311	
15 県債	113,200,000		113,200,000	
合計	844,974,710	24,871,290	869,846,000	

(2) 歳出(性質別集計表)

(単位:千円)

区 分	既定予算額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳				補 正 後 C(=A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	201,945,644						201,945,644
2 公 共 事 業 費	61,295,292						61,295,292
3 建 設 事 業 費	64,139,305	674,826	674,826				64,814,131
4 公 債 償 還 費	102,463,885						102,463,885
5 主 要 義 務 費	133,875,636	33,810	33,810				133,909,446
6 税 交 付 金 等	91,385,150						91,385,150
7 一 般 行 政 費	83,605,488	8,586,334	6,759,834		826,500	1,000,000	92,191,822
8 受 託 事 務 費	2,085,748						2,085,748
9 県 単 補 助 金	15,444,795	424,720	424,720				15,869,515
10 県 単 貸 付 金	56,708,084	15,151,600			15,151,600		71,859,684
11 災 害 復 旧 費	24,820,283						24,820,283
12 直 轄 事 業 負 担 金	7,205,400						7,205,400
合 計	844,974,710	24,871,290	7,893,190		15,978,100	1,000,000	869,846,000

○ 部局別主要事業

(国経済対策分)

予算額欄の()は、債務負担行為限度額

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
[県民生活部] 1 婦人保護施設等感染拡大防止対策事業費	1,500	婦人相談所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に要する経費 ・事業内容 保健衛生用品の購入等
[保健福祉部] 2 生活困窮者自立支援事業費	12,545	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等の実施に要する経費の補正 補正前 78,190 → 補正後 90,735 ・事業内容 住居確保給付金の支給等
3 介護予防普及啓発事業費	1,793	通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報に要する経費 ・事業内容 本県で作成した体操動画の紹介、介護予防のための情報発信
4 通所介護事業者等サービス継続緊急対策事業費	7,800	休業要請を受けた通所介護事業者等におけるICTを活用した利用者の安否確認への助成 ・補助対象 ICT機器(職員用スマートフォン、利用者宅タブレット等)の購入又はリース ・補助率 1/2(国 1/3、県 1/6)以内 ・補助限度額 300千円
5 介護施設等感染拡大防止対策事業費	216,000	介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策支援に要する経費の補正 補正前 159,858 → 補正後 375,858 ・補助対象 簡易陰圧装置 ・補助率 10/10 ・補助限度額 4,320千円
6 感染症対策費	28,685	感染症対策に要する経費の補正 補正前 22,761 → 補正後 51,446 ・事業内容 感染症診査協議会の開催、患者移送等
7 感染症医療費	32,310	感染症入院患者への医療費助成に要する経費の補正 補正前 1,077 → 補正後 33,387

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
8新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費	2,580,141	<p>新型コロナウイルス感染症対策のための医療機関の体制等整備に要する経費の補正 補正前 140,877 → 補正後 2,721,018</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 外来協力医療機関設備整備費 71,609 <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 空気清浄機、パーテーション、個人防護具、簡易ベッド ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2) 2 入院協力医療機関設備整備費 1,605,319 <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 人工呼吸器、人工肺、簡易陰圧装置、陰圧キャリングベッド、個人防護具等 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2) 3 PCR検査体制強化等事業費 2,514 4 軽症者等療養体制確保事業費 700,248 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 軽症者等に対する宿泊療養の提供のためのホテル借上げ等 5 国立病院機構等医療提供体制整備事業費 200,451 <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 簡易陰圧装置、陰圧キャリングベッド ・補助率 国 10/10
9市町村地域生活支援事業費	5,567	<p>市町が障害者総合支援法に基づき実施する事業への助成に要する経費の補正 補正前 289,272 → 補正後 294,839</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町 ・補助対象 新型コロナウイルスへの対応に係る支援に必要な人件費や消毒液の購入等 ・補助率 国 1/2 (直接)、県 1/4
10緊急時遠隔手話通訳サービス推進事業費	3,847	<p>遠隔手話サービスを利用した聴覚障害者の相談体制の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 遠隔手話を行うための通信機器の整備等 ・設置場所 障害福祉課並びにとちぎ視聴覚障害者情報センター及び広域健康福祉センター
11新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費	13,749	<p>新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援体制の整備に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 心のケア相談窓口設置費 2,466 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 公認心理師等と連携した相談窓口の設置 ・設置場所 精神保健福祉センター等 2 SNS相談事業費 11,283 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 SNSを活用したオンライン相談体制の整備

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
〔産業労働観光部〕 12産業活性化金融対策費	15,151,600	<p>売上高等が減少している県内中小企業を支援するための「新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金」の貸付けに要する経費</p> <p>〔資金の概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 500億円 ・融資対象者 (1)新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売上高等が減少している中小企業 (2)危機関連保証を利用する中小企業 ・融資限度額 3,000万円 ・融資利率 1.2%以内 ・融資期間 10年以内（うち据置期間5年以内） ・協調倍率 3.3倍
13新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費	610,500 (1,700,000)	<p>新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <p>1 利子補給金 550,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補給対象 令和2(2020)年5月1日から令和3(2021)年1月末日までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後3年間 ・補給割合 10/10 ・債務負担行為限度額 1,700,000千円 <p>2 支払業務委託費 60,500</p>
14地域企業再起支援事業費	100,000	<p>中小企業が環境変化に対応するための機械装置の導入等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 機械装置費、商品開発費等 ・補助率 2/3（国 4/9、県 2/9） ・補助限度額 10,000千円
〔農政部〕 15地産地消元気アップ・牛肉給食推進事業費	619,950	<p>小中学校等給食における和牛肉等県産牛肉及び食育教材の提供に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 県内小中学校等 ・実施回数 3回以内
16農業労働力確保緊急支援事業費	40,809	<p>農業大学生等が必要な農業技術を習得するための研修用機械設備の導入に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 いちご栽培連棟ハウス改修、トマト用養液栽培装置整備、いちご栽培研修用機械設備整備等
〔教育委員会〕 17特別支援学校スクールバス感染症対策事業費	21,061	<p>特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るための取組に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 スクールバス登校便の増便 ・対象校 11校1分校

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
18 県立学校感染症対策事業費	76,035	県立学校における新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ・ 事業内容 保健衛生用品の購入
19 補習等のための指導員等派遣事業費	75,499	学校の臨時休業に伴う未指導分の補習等に必要な学習指導員の配置に要する経費 ・ 配置先 公立小・中学校（県立中学校を除く） ・ 配置数 148人（各中学校区に1人）
20 県立学校 I C T 環境整備事業費	534,017	国の「G I G A スクール構想」に基づく I C T 環境整備に要する経費 ・ 事業内容 タブレット端末の整備 ・ 対象校 17校1分校 （県立中学校及び特別支援学校（小中）） ・ 整備台数 4,300台
21 修学旅行追加的費用支援事業費	941	修学旅行の中止による保護者の経済的負担軽減のための助成 ・ 補助対象 令和2（2020）年3月に出発を予定していた修学旅行の中止により発生したキャンセル料 ・ 補助率 定額 ・ 補助上限額 児童生徒一人当たり12,060円
〔警察本部〕 22 新型コロナウイルス感染症対策装備資機材費	19,603	新型コロナウイルス感染症の対策に必要な装備資機材等の整備に要する経費 ・ 整備内容 マスク、消毒液、噴霧器、感染症防護キット等

(県単分)

予算額欄の()は、債務負担行為限度額

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
[経営管理部] 1新型コロナウイルス感染症対策予備費	500,000	新型コロナウイルス感染症に係る今後の緊急的な支出に備えるための経費
[県民生活部] 2感染症対策広報費	50,000	新型コロナウイルス感染症に係る県の対応等の広報に要する経費 ・事業内容 新聞への広告の掲載、テレビ・ラジオにおけるCMの放送等
[保健福祉部] 3感染拡大防止対策事業費	203,752	医療機関等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策支援に要する経費 補正前 103,365 → 補正後 307,117 ・事業内容 マスク及び消毒液等の一括購入・配布等
4地域外来・検査センター整備事業費	300,000	ウォークイン方式等の地域外来・検査センターの整備に要する経費 ・事業内容 簡易診察室、検査装置、簡易陰圧装置等の整備
[産業労働観光部] 5マスク等医療関連製品生産設備導入支援事業費	174,100	県内事業者が行うマスク等医療関連製品生産設備の導入に対する助成 1 マスク等生産設備導入支援事業費 54,000 ・事業主体 国のマスク等生産設備導入補助金を活用する事業者 ・補助率 設備備品費 中小企業 国 3/4 (直接)、県 1/4 中小企業以外 国 2/3 (直接)、県 1/3 付帯費用 県定額 (上限1,000千円) 2 医療関連製品等生産設備導入支援事業費 120,000 ・事業主体 医療関連製品等の生産設備を導入する事業者 (国のマスク等生産設備導入補助金を活用する者を除く) ・補助率 中小企業 3/4、中小企業以外 2/3 3 事業可能性評価委員会開催費 100
6新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3,050,000	県の緊急事態措置による休業要請等に応じた事業者への協力金の支給に要する経費 1 協力金 3,000,000 ・支給額 100千円 (事業所を賃借している場合は100千円、複数賃借している場合は200千円を加算) 2 受付等業務委託費 50,000

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
7新型コロナウイルス感染症関連経営再建相談事業費	5,333	中小企業の経営再建計画策定等への支援に要する経費 ・事業内容 専門家派遣による相談、計画策定支援等
8教育旅行等需要回復準備事業費	100,000	感染症拡大の収束後に観光需要を回復させるための教育旅行商品の造成等に要する経費 ・事業内容 令和2(2020)年9月からの実施に向けた旅行商品の造成等
9勤労者福利資金対策費	1,200 (3,672)	勤労者の生活の安定を図るための貸付け等に要する経費の補正 補正前 21,529 → 補正後 22,729 ・補給対象 令和3(2021)年3月までに融資実行された失業者向け生活資金に係る利子・保証料 ・補給期間 融資実行後5年間 ・補給割合 10/10 ・債務負担行為限度額 3,672千円
10とちぎテレワーク環境整備導入支援事業費	10,000	県内中小企業が行うテレワークの導入に対する助成 ・事業主体 国の働き方改革推進支援助成金を活用してテレワークを新規で導入する中小企業 ・補助対象 通信機器の導入及び就業規則の作成等 ・補助率 国 3/4又は1/2(直接) 県 1/4(上限500千円)
11雇用確保推進事業費	262,953	県内中小企業における雇用継続の支援に要する経費 1 中小企業雇用継続支援事業費 247,315 (1) 中小企業雇用継続支援補助金 239,520 ・事業主体 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた中小企業(最近1か月の売上が前年同月に比較して50%以上減少、かつ、従業員を解雇等しない場合に限る) ・補助対象 令和2(2020)年4月から6月までの休業手当に要する費用 ・補助率 国 9/10(直接)、県 1/10 (2) 支給事務費 7,795 ・事業内容 中小企業雇用継続支援補助金の受付、審査等 2 雇用調整助成金活用促進事業費 15,638 ・事業内容 申請書類の作成等を支援するためのアドバイザーの派遣
[教育委員会] 12テレビ放送を活用した家庭学習支援事業費	60,000	テレビ放送を活用した学習番組の提供による家庭学習の支援に要する経費 ・事業内容 県内の小・中学生及び高校生を対象とした家庭学習用番組の制作及び放送